

# 地域保健福祉課

地域保健福祉課業務概要	28
1 保健師関係指導事業	30
2 母子保健事業	32
3 成人・老人保健事業	36
4 性差を考慮した健康支援事業	37
5 地域・職域連携推進事業	37
6 栄養改善事業	38
7 歯科保健事業	44
8 精神保健福祉事業	45
9 総合的な自殺対策推進事業	50
10 社会福祉関係事業	51
11 市町村支援事業	55

# 地域保健福祉課業務概要

地域保健福祉課は、県民の一人ひとりが健やかに暮らし、心豊かに長寿を全うできることを目指し、母子保健、成人・老人保健、精神保健福祉、母子福祉、障害者（児）の保健福祉、性差を考慮した健康支援、DV対策、生涯を通じた栄養改善・健康づくり等広域的・専門的な事業を、医療・福祉・健康づくり等関係機関と連携を図りながら推進した。

## 1 保健師関係指導事業

保健師は、地域保健福祉課に3名、健康生活支援課に3名配置され、所内及び地域の保健師活動の窓口として調整・支援を行っている。地域保健福祉課ではハイリスク母子・慢性疾患を有する児・精神障害者等を、健康生活支援課では難病・結核等を重点に家庭訪問、個別指導等の地区活動を実施した。管内保健師（平成24年4月1日現在30名）活動状況の把握と資質向上のために研究会や会議等を開催した。

## 2 母子保健事業

管内市、管内医療機関、学校等と連携を取りながら母子保健推進協議会（平成10年度から実施）の開催、未熟児等健康相談及び思春期相談事業を実施し、広域的・専門的サービスに取り組み、管内の母子保健の充実に努めた。特に、協議会では第2次一括法（「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」）の制定による、平成25年度からの低出生体重児管理・養育医療及び育成医療給付事業の都道府県から市町村への権限移譲の円滑化を、母子専門相談では、発育、発達を援助し育児不安の解消に努めた。

また、小児慢性特定疾患治療研究事業の申請窓口であり、長期療養児への窓口相談及び電話相談を実施した。千葉県特定不妊助成事業実施要綱に基づき特定不妊治療費助成事業を行った。

## 3 成人・老人保健事業

従来、市町村が老人保健法による保健事業（医療以外）を地域の実情に即して実施してきた。平成20年度からはこの一部を健康増進法に基づき健康増進事業として実施している。同年度から高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病の予防の観点から医療保険者に特定健診・特定保健指導が義務付けられた。健康増進事業と特定健診・特定保健指導との連携が円滑に進むよう、市と連携を図り支援した。

介護老人保健施設の実地指導を監査指導課とともに実施した。

千葉県がん対策推進計画に基づき、がん検診の受診率向上を目標に、がん検診推進員の育成、がん登録事業、たばこ対策事業などに取り組んだ。

## 4 性差を考慮した健康支援事業

女性と男性は異なる特有の身体的特徴を有しており、ライフステージごとにさまざまな健康上の問題に直面している。女性がそれぞれの年代を通して生じる健康問題に対し、自己管理ができるよう平成14年度から女性のための健康相談事業や、健康教室を実施している。平成19年度から、男性の健康支援も視野に入れ、性差を考慮した健康支援と事業名が変更された。「女性外来」を設置する医療機関の増加や面接相談の件数の減少等により平成23年度で女性のための来所健康相談事業は終了し、男女とも電話による相談のみを実施している。

## 5 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健が連携し、生活習慣病の予防を中心とする各種保健事業の共同実施、地域保健関係施設等の相互活用等、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制の整備を推進するため、平成19年度から本事業を開始した。平成24年度はメンタルヘルスを健康課題として取り上げた。

## 6 栄養改善事業

管内の栄養改善・健康づくりを図るため、糖尿病の患者及びその家族等対象に最新の情報を取り

入れた病態栄養教室を実施し、健康増進法に基づき届出された給食施設対象に集団・個別指導を行った。平成24年度は、両事業について災害対策の内容も実施した。

また食育基本法、食育推進計画に基づき、食生活に関する正しい知識の啓発普及を図るため、保育所、学校等食育指導者対象に食育指導者研修会を実施し、飲食店等対象に栄養成分表示・健康に配慮したメニュー提供・健康栄養情報を提供する「健康ちば協力店」の登録を推進し、業者・県民等対象に栄養表示基準制度の周知をする等、関係機関・団体等と連携し、食環境の基盤整備等に努めた。

## 7 歯科保健事業

在宅要介護高齢者等の歯科疾患の予防を図るためホームヘルパー等に研修会を開催していたが、概ね研修の供給が行き渡り今年度は実施していない。

また、難病・障害者等の歯及び口腔内の健康の維持増進を図るための、検診等を行ったが、参加者が少ないこと、地域資源が充実してきたことにより実施していない。

## 8 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、申請・通報等に対応した。相談事業として精神保健福祉相談や精神科嘱託医による定例相談を実施するとともに、精神保健福祉相談員及び保健師による相談・訪問を行った。

精神障害の回復途上者の社会参加・社会復帰援助として保健所デイケアクラブ等を実施した。

また、管内関係機関の実施する家族教室等を支援し、事例検討会等には積極的に参加、連携強化を図った。

## 9 総合的な自殺対策推進事業（平成18年度までは中高年の自殺予防対策事業の名称）

近年、自殺者の増加が問題となっており、自殺対策は国の重要な政策課題となっている。自殺の背景として、うつ病が多いことが明らかになっていることから、早期に専門的な医療機関を受診できるよう、うつ病に関する一般知識の普及啓発のための講演会の開催や、地域の保健医療関係機関対象の地区連絡会を開催した。

## 10 社会福祉関係事業

民生委員法に基づき、地域社会の福祉増進を図るため、市の区域に配置されている委員の委嘱・解嘱事務及び活動費、交付金事務に関する業務を行った。

母子家庭の自立支援を図ることを目的として、児童扶養手当及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、手当の支給や、重・中度の障害を有するため、日常生活において介護を必要とする20歳未満の児童を育てている家庭に支給される特別児童扶養手当の支給に関する認定事務を行った。

児童手当法に基づく児童手当の認定・支払事務の適切な運営を図るため管内市の指導監査を行った。

母子家庭または寡婦の経済的自立とその児童（子供）の福祉向上を図るため、母子自立支援員が相談指導にあたりるとともに、母子・寡婦福祉資金の貸付を行った。

満百歳者に対する祝品等の贈呈事業や、公的年金等を受給していない老人福祉施設入居者に対し法外援護給付金の支給を行った。

在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者に、市が行う福祉手当の給付に対する補助金の交付や、在宅の重度身体障害児・者の日常生活用具の取付費の補助を行った。

戦傷病者特別援護法に基づき、戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付券・修理券の交付事務や乗車券引換証の変更事務を行った。

中核地域生活支援センターに関し、運営要綱に基づき福祉団体等を招集し連絡調整会議を開催した。

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づいて配偶者暴力相談支援センターに指定され、被害者からの相談に対し必要な助言や支援を行っている。

障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づき、個別の事案解決を図ると共に、障害のある人に対する理解を広げるための周知活動を行った。（平成24年度新規事業）

## 11 市町村支援事業

市の協議会及び委員会等に広域的・専門的立場で参加し、事業の円滑な実施を支援した。

# 1 保健師関係指導事業

## (1) 管内概況

表1-1) 管内保健師就業状況

各年度4月1日現在 (単位:人)

年度	区分	総数	保健所	市				病院 診療所	福祉 施設	その他
				保健衛生	福祉	介護保険	その他			
平成22年度		32	6	18	2	3	-	1	-	2
平成23年度		33	7	18	2	3	-	1	-	2
平成24年度		30	6	18	2	3	-	1	-	-

## (2) 保健所保健師活動

表1-2) 家庭訪問等個別指導状況

(単位:件)

種別	区分	家庭訪問		訪問以外の保健指導			
				面接		電話	電子メール
		実数	延数	実数	延数	延数	延数
総数		170	272	1627	1922	1835	140
感染症		49	51	1	1	76	-
結核		23	86	254	325	741	110
精神障害		-	-	12	12	38	-
長期療養児		4	5	213	304	-	-
難病		12	13	720	812	200	30
生活習慣病		-	-	-	-	-	-
その他の疾病		14	17	116	116	73	-
妊産婦		21	24	-	-	-	-
低出生体重児 (未熟児)		33	59	120	151	253	-
乳幼児		-	-	1	1	17	-
その他		14	17	190	200	437	-
訪問延世帯数		112	179				

## (3) 保健師関係研修(研究会)実施状況

ア 管内保健師等業務連絡研究会状況

表1-3)-ア 管内保健師等業務連絡研究会実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成24年5月29日	1. 新規採用・異動職員紹介・各機関の事業紹介 2. 講話 「先輩保健師のこれまで歩んできた軌跡」 講師 千葉県野田健康福祉センター(野田保健所) 健康生活支援課 副主幹 岩本和子	13名

平成24年8月31日	1. 講話 「野田保健所における未熟児支援の状況」 講師 千葉県野田健康福祉センター 技師 福田節子 2. 講演 「未熟児の特徴と支援」※母子保健指導者研修会同時開催 講師 東京女子医科大学八千代医療センター 新生児科 診療科長 近藤 乾	21名
平成24年11月1日	1. 講演 「精神障害（発達障害を含む）をもつ（あるいは疑われる）困難事例への対応のスキル」～Q&Aを含む～ 講師 国立国際医療研究センター国府台病院 精神科 医師 安井玲子 2. グループワーク	13名
平成25年2月7日	1. 講話 「評価を踏まえた保健事業計画の作成」 講師 千葉県立保健医療大学 健康科学部看護学科 健康支援看護領域 教授 佐藤紀子 2. グループワーク	11名

イ 所内保健師研究会

表1-(3)-イ 所内保健師研究会状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成24年4月11日	今年度の事業計画等について	8名
平成24年10月9日	医療機関立入検査・保健活動業務研究集録について	6名

ウ 看護管理者会議

表1-(3)-ウ 看護管理者会議実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成24年8月7日	看護管理者会議 平成23年度実績報告について 役員について 平成24年度事業計画について 研修会 講演 「結核の早期発見と接触者への支援 ～院内感染予防の観点から～」 講師 公益財団法人結核予防会結核研究所 対策支援部 看護保健学科 課長代理 浦川 美奈子	28名
平成25年2月26日	研修会 講演 「ストレスをマネジメントし、パワーアップを図る ～ストレスを人生のスパイスとして捉え られるようなタフな自分になろう～」 講師 株式会社パトス 片山 俊子	17名

エ 保健所保健師ブロック研修会

表1-(3)-エ 保健所保健師ブロック研修会状況

開催月日	委員出席者数	主な内容
平成24年11月2日	14名	担当：野田康福祉センター 【研修内容】 1. 講演 「魅力ある自分づくり研修」 講師 株式会社パトス 片山 俊子 2. グループワーク（情報交換・発表）

## 2 母子保健事業

### (1) 母子保健推進協議会

ア 母子保健推進協議会

表2-1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	委員出席者数	主な協議内容
平成25年1月7日	協議会 15名 講演会出席 37名	協議会議題 母子保健の一部権限移譲について 1. 権限移譲の内容と保健所における母子保健事業の実施状況と課題 2. 野田市における母子保健事業の実施計画 講演 「未熟児の入院状況と在宅移行への支援と課題」 講師 社会保険船橋中央病院NICU看護科長 開保津 貴子

### (2) 低出生体重児届出状況

母子保健法第18条に基づく低体重児の届出については下表のとおり。

表2-2) 低出生体重児体重別届出状況 (単位：人)

年度	体重別	総数	499g以下	500～999g	1,000～1,499g	1,500～1,999g	2,000～2,499g
平成22年度		30	-	-	1	7	22
平成23年度		24	-	-	4	5	15
平成24年度		54	1	2	3	8	40

### (3) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第25条により医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告に基づき、妊娠週別年齢階級別に届出数を記載した。ただし、届出数は管外分も含まれている。

表2-3) 人工妊娠中絶届出状況 (単位：人)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度									
			総数	20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上	不詳
総数	311	280	302	44	59	61	51	50	33	4	-	-
満7週	150	130	135	11	25	30	23	23	22	1	-	-
満8週～満11週	125	105	102	19	19	20	18	17	8	1	-	-
満12週～満15週	12	11	21	4	6	5	3	3	-	-	-	-
満16週～満19週	13	22	24	5	5	5	4	3	1	1	-	-
満20週～満21週	8	12	20	5	4	1	3	4	2	1	-	-
不詳	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

#### (4) 医療給付事業

##### ア 未熟児養育医療

養育医療（母子保健法第20条）は、入院養育の必要あるものに対し医療給付を行うもので、出生時体重が2,000g以下のもの及び生活力が特に弱いものが対象となる

表2-(4)-ア 未熟児養育医療給付状況 (単位：人)

年度	体重別 総数	499g 以下	500～ 999g	1,000～ 1,499g	1,500～ 1,999g	2,000～ 2,499g	2,500g 以上
平成22年度	21	-	3	1	13	3	1
平成23年度	21	-	4	7	8	2	-
平成24年度	20	-	2	5	10	3	-

##### イ 育成医療

育成医療（障害者自立支援法第52条）は、将来に不自由を残すおそれのある児童（18歳未満）に対し、必要な医療給付を行う。

表2-(4)-イ 育成医療給付事業 (単位：件)

年度	区分 総数	肢 不自由児	視覚障害	聴覚平衡 機能障害	音声・言語 機能障害	先天性内臓 疾患その他
平成22年度	56	9	3	-	31	13
平成23年度	65	13	3	-	29	20
平成24年度	49	17	1	3	13	15

##### ウ 療育医療

療育医療（児童福祉法第21条の9）は、結核で長期の療養を必要とする児童を指定医療機関に収容して医療給付を行うほか、学用品・日用品の給付を行うもので、平成24年度の申請者は0人だった。

##### エ 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

###### (ア) 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

表2-(4)-エ-(ア) 小児慢性特定疾患研究費受給者状況 (単位：件)

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
疾患名	総数	143	146	148
1	悪性新生物	19	16	15
2	慢性腎疾患	12	13	13
3	慢性呼吸器疾患	6	6	4
4	慢性心疾患	25	27	26
5	内分泌疾患	47	52	54
6	膠原病	5	4	5
7	糖尿病	8	7	8
8	先天性代謝異常	6	6	6
9	血友病等 血液・免疫疾患	1	1	3
10	神経・筋疾患	11	12	12
11	慢性消化器疾患	3	2	2

(イ) 千葉県こども手帳交付状況

表2-(4)-エ-(イ) 千葉県こども手帳交付状況 (単位：件)

年度	交付数	総数
平成22年度		21
平成23年度		17
平成24年度		13

オ 特定不妊治療費助成事業

平成16年度より特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を行っている。

平成21年度より助成額が引き上げられ1回の治療につき15万円となり、平成23年度より初年度申請のみ年3回の申請が可能となった。（通算5年、助成回数10回は超えないは変更なし）

表2-(4)-オ 特定不妊治療費助成実施状況

年 度	実件数	延件数
平成22年度	38	61
平成23年度	44	77
平成24年度	58	112

(5) 未熟児（低出生体重児）保健指導

訪問対象は優先順位を定め、個別相談から緊急訪問が必要と判断された児、養育医療受給児、低体重児届出のあった2,300g未満児の順に保健師が訪問した。

表2-(5) 未熟児（低出生体重児）保健指導状況 (単位：人)

年度	家 庭 訪 問		訪問以外の保健指導	
	実 数	延 数	実 数	延 数
平成22年度	37	57	417	472
平成23年度	49	58	116	398
平成24年度	33	59	120	151

(6) 低体重児健康相談

表2-(6) 低体重児健康相談 (単位：件)

年度	区分	回 数	指 導 数		内 容
			実 数	延 数	
平成22年度		12	90	91	対象は生後5ヶ月・1歳児。 小児科医による診察、保健師・栄養士 臨床心理士による保健指導を実施して いる。
平成23年度		10	48	50	
平成24年度		11	64	72	



(7) 母子保健関係研修会

表 2 - (7) 母子保健関係研修

研修会の名称	開催年月日	対象者及び参加者数	研修会の内容
乳幼児救急医療講習会	平成25年3月27日	学童保育指導員及び学童 22名	講話及び小児心肺蘇生法の実技や異物除去・けがの手当て等の応急処置 講師 野田市消防署員
母子保健推進員研修会	平成24年8月10日	保健推進員、保健師等 73名	講演「妊産婦のメンタルヘルスの理解と対応」 講師 国立国際医療研究センター国府台病院 精神科医 安井玲子
母子保健指導者研修会	平成24年8月31日	保健師、新生児妊産婦訪問指導員、養護教諭、保育士等 21名	講演「未熟児の特徴と支援」 講師 東京女子医科大学 八千代医療センター 新生児科長 近藤乾
新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会	平成24年9月26日	新生児妊産婦訪問指導従事者、保健師、助産師 当所管内出席 1名	担当：松戸健康福祉センター 講演「未熟児の成長・発達～未熟児に接する際の視点～」 講師 東京女子医科大学 八千代医療センター 新生児科長 近藤乾

(8) 思春期保健相談事業

思春期における心身の変化及び発達の理解と自己肯定感を高めることを目的に、健康教育を実施した。

表 2 - (8) 思春期保健事業

実施日	場 所	活動内容	テ ー マ	対 象	参加人員
7月2日	福田第一小学校	講演会	助産師が贈る～命とからだの話	5.6年生	67
7月10日	関宿中央小学校	講演会	助産師が贈る～命とからだの話	6年生	105
7月11日	北部中学校	講演会	自分を大切に生きる	3年生	120
7月13日	県立関宿高校	講演会	自分を大切に生きる	生徒全員	349
1月15日	山崎小学校	講演会	助産師が贈る～命とからだの話	6年生	67
2月8日	尾崎小学校	講演会	助産師が贈る～命とからだの話	6年生	85
2月12日	北部小学校	講演会	助産師が贈る～命とからだの話	6年生	63
2月21日	宮崎小学校	講演会	助産師が贈る～命とからだの話	6年生	170

### 3 成人・老人保健事業

#### (1) 介護老人保健施設実地指導

介護保険法第 94 条第 1 項により開設された介護保険施設の実地調査を行い、介護保険法等関係法令に基づき必要な指導を松戸健康福祉センター監査指導課と協同で実施した。

表 3- (1) 介護老人保健施設実地指導状況

施設名	実施日
医療法人社団福聚会 介護老人保健施設 福聚苑	平成 24 年 11 月 20 日
医療法人社団葵会 介護老人保健施設 葵の園・野田	平成 25 年 1 月 24 日

#### (2) がん対策事業

##### ア 千葉県がん登録事業

がん登録事業は「千葉県がん登録実施要領」に基づき、昭和50年から、がん対策の基礎資料に供することを目的に、県内のがんの発生・死亡・受療状況等を把握し、全死亡小票を定期的に県に報告している。

##### イ がん検診推進員育成講習会

平成 24 年度は、野田市保健推進員を対象に実施した。

表 3- (2) -イがん検診推進員育成講習会実施状況

開催月日	受講者数	主な内容
平成25年1月11日(金)	57名	場所：野田市保健センター3階大会議室 講演： 講話「千葉県のがん対策と野田市のがん統計について」 講師 野田健康福祉センター 副センター長 安部文子 講演「婦人科疾患と検診の必要性について」 講師 ジュノ ヴェスタクリニック八田 八田真理子

#### (3) たばこ対策事業

受動喫煙防止対策推進のため、平成 24 年度は、所内、所外で普及啓発活動を実施した。

表 3- (3) たばこ対策事業普及啓発実施状況

主な内容	回数
保健所庁舎内に禁煙週間用ポスターの掲示	1回
保健所ホームページに禁煙デー及び禁煙週間に関する記事の掲載	1回
小児救急講演会の開催時や母子保健事業時に、保護者へ受動喫煙防止対策のパンフレットもしくはチラシを配布	3回 50部

#### 4 性差を考慮した健康支援事業

##### (1) 女性のための健康相談事業

表4-1) 健康相談実施状況

年 度	区 分	回 数	指 導 数		電 話 相 談
			実 数	延 数	
平成 22 年度		10	24	27	38
平成 23 年度		6	13	13	13
平成 24 年度		-	-	-	11

##### (2) 男性のこころと身体健康相談

平成24年度の相談件数は、4件であった。

##### (3) 健康教室

表4-3) 健康教室実施状況

開 催 日 時	受 講 者 数	主 な 内 容
平成25年1月24日 (木)	25名	場所：野田市保健センター3階大会議室 内容：講演「発達の中の性～ 思春期障害児の心と体の発達を考える」 講師 人間の性教育研究協議会 障害児・者サークル 代表 永野佑子

#### 5 地域・職域連携推進事業

協議会で明らかとなった野田市の健康課題「高血圧とメンタルヘルス」についての知識や予防等の啓発普及を野田市健康づくりフェスティバル等で行った。

##### (1) 地域・職域連携推進協議会

表5-1) 地域・職域連携推進事業実施状況

	開 催 月 日	出 席 者 数	主 な 内 容
部 会	平成24年7月2日	19名	1 平成23年度事業実施状況と平成24年度計画について 2 野田市健康づくりフェスティバルでの協議会の普及啓発について 3 グループディスカッション
	平成24年7月31日	15名	1 野田市健康づくりフェスティバルでの協議会活動の普及啓発について 2 今後の活動について (グループディスカッション)
	平成24年9月7日	14名	1 野田市健康づくりフェスティバルでの協議会の普及啓発について 2 野田市健康づくりフェスティバルの展示等準備作業
協 議 会	平成24年6月4日	17名	1 会長選任及び運営要領改正 2 当協議会の愛称について 3 今年度の計画について
	平成24年12月14日	17名	1 平成24年度地域・職域連携推進事業まとめ 2 平成25年度地域・職域連携推進事業の計画及び委員の改選について

(2) 共同事業

表5-2) 共同事業実施状況

開催日時	対象者及び参加者数	主な内容
平成24年9月21日	事業所の健康管理担当者、管理監督者等 49名	1 講演「パワーハラスメントとメンタルヘルス」 講師 柏労働基準監督署長 2 講演「有機溶剤の作業環境と労働衛生関係のお知らせ」 講師 柏労働基準監督署安全衛生課長 3 講演「職場のメンタルヘルス対策」 講師 千葉県産業保健推進センター メンタルヘルス 対策促進員 内藤恵子 4 実技「リフレッシュ体操の勧め」 講師 スポーツクラブルネッサンス野田 インストラクター
平成24年10月14日	24名	1 野田市健康フェスティバルにおいて当協議会の紹介 2 メンタルヘルスのクイズと調査 3 メンタルヘルスの標語を市民の投票で決定

6 栄養改善事業

関係機関と連携を図り、広域的又は専門的な知識及び技術を必要とする栄養指導や病態に応じたQOL向上のための栄養指導などを実施した。

(1) 健康増進（栄養・運動等）指導事業

個別栄養指導は、低体重児健康相談での離乳食の進め方、来所や電話による生活習慣病に関する相談が主な内容である。集団の栄養指導は、各事業での研修会の参加者等である。

表6-1) 健康増進（栄養・運動等）指導

ア 病態別個別指導状況

(単位：人)

区分	実施数				(再掲) 医療機関等への委託				
	妊産婦	乳幼児	20歳未満(乳幼児を除く)	20歳以上(妊産婦を除く)	妊産婦	乳幼児	20歳未満(乳幼児を除く)	20歳以上(妊産婦を除く)	
個別指導	栄養指導	-	68	-	99	-	-	-	-
	(再掲) 病態別栄養指導	-	-	-	31	-	-	-	-
	(再掲) 訪問による栄養指導	-	-	-	3	-	-	-	-
	運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	(再掲) 病態別運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	休養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
集団指導	禁煙指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	栄養指導	-	-	-	136	-	-	-	-
	(再掲) 病態別栄養指導	-	-	-	21	-	-	-	-
	(再掲) 訪問による栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	運動指導	-	-	-	21	-	-	-	-
	(再掲) 病態別運動指導	-	-	-	21	-	-	-	-
休養指導	-	-	-	-	-	-	-	-	
禁煙指導	-	-	-	-	-	-	-	-	

表6-1-ア 病態別個別指導状況

(単位：人)

種別	区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導		31	28	—	2	—	1
病態別運動指導		—	—	—	—	—	—

(注)生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・脂質異常症・糖尿病・肥満・貧血等に関する指導をした場合に計上する。

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

今年度は、所全体で危機管理対策に取り組んだ。

表6-1-イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主な内容
健康づくり教室	1	21名	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演「糖尿病に負けない!～はかって食べる～」 講師 小張総合病院 栄養管理科長 戸邊雅代</li> <li>講演「災害に備える～糖尿病～」 講師 千葉県野田健康福祉センター センター長 杉戸一寿</li> </ul>

ウ 若年者の健康づくり推進事業

(ア) 食育指導者研修会

表6-1-ウ-ア 食育指導者研修会実施状況

講習会名	回数	参加延人員	主な内容
第4回健康づくり研修会	1	44名	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義 「生活と遊びの中で培う食育・保育計画と評価」 講師 東京家政学院大学 現代生活学部 健康栄養学科 地域栄養学研究室 准教授 酒井治子</li> <li>事例紹介 保育所2施設、小学校・中学校 各1校</li> </ul>

エ 栄養関係団体育成指導

表6-1-エ-ア 栄養関係団体組織状況

団体名	会員数
管内食生活改善協議会	61名
千葉県調理師会野田支部	150名

表6-1-エ-イ 栄養関係団体支援状況

団体名	回数	参加延人員	主な内容
管内食生活改善協議会	4	135	委嘱式、研修会、会議等支援
千葉県調理師会野田支部	2	28	研修会、調理師大会等支援

主催は、食生活改善協議会、調理師会

オ 管内栄養士研究会

表6-1-オ 管内栄養士研究会実施状況

研究会名	主な内容	参加人員
管内栄養業務連絡会 (年4回)	<p>【第1回】6月18日 内容：研修（第1回健康づくり研修会）、 事業計画、情報交換</p> <p>【第2回】9月25日 内容：研修（第2回健康づくり研修会）、 検討会「肥満者の指導」</p> <p>【第3回】12月12日 内容：研修（第4回健康づくり研修会）、 検討会「肥満者の指導」</p> <p>【第4回】3月5日 内容：①検討会「肥満者の指導」 ・事例発表「肥満児の指導」 発表者：野田市保健センター 技師 伊東みゆき ・検討 ②次年度計画</p>	延38名

(注) 市町村（在宅）栄養士研修会を含む。

カ 国民健康・栄養調査

調査名	調査年月日	調査地区	調査内容
厚生労働大臣による 地区指定なし			

キ 食品製造業者及び販売者への指導状況

表6-1-キ 食品に関する表示指導の状況

(単位：件)

指導内容	指導件数	
特別用途食品について	4	(4)
栄養表示基準について	17	(-)
栄養機能食品について	—	(-)
虚偽誇大広告について	4	(-)
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	2	(-)

(注) ( )内は、特定保健用食品再掲

ク 特別用途食品表示許可取扱状況

表6-1-ク 特別用途食品表示許可取扱状況

(単位：件)

内容	取扱件数	
新規許可申請受付数	1	(1)
消滅事由該当届出数	—	(-)
申請・表示事項変更届数	—	(-)
取下げ届出数	—	(-)
許可申請書差し替え願	1	(1)

(注) ( )内は、特定保健用食品再掲

ケ 調理師試験及び免許取扱状況

表6-(1)-ケ 調理師試験及び免許取扱状況 (単位：人)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成 22 年度	42	26	61.9	51	12	7
平成 23 年度	34	19	55.9	53	6	7
平成 24 年度	19	7	36.8	38	11	9

(2) 給食施設指導

給食施設において、法に示されている「栄養管理の基準」が適切に実施されることを目的に、年2回報告（「給食施設現況報告」及び「栄養管理状況報告」）を求め、得られた情報等を基に施設管理者・栄養管理担当者・調理従事者等対象の研修会、また健康生活支援課、食品機動監視課、松戸監査指導課等と連携をとった個別巡回指導を実施した。

今年度は所内全体で危機管理対策に取り組んだため、独自調査を行い、その集計結果を含む研修会を開催した。

ア 給食施設状況

表6-(2)-ア 給食施設状況 (単位：件)

施設 総数	管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設			栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいない施設数	管理栄養士 必置指定施設		栄養成分 表示 施設数
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		該当数	指定数	
71	15	18	18	27	28	26	31	12	1	1	71

(注) 管理栄養士・栄養士の設置については、全施設中12施設が未設置。  
 ≪前年度比較≫施設は3施設増。管理栄養士・栄養士のいない施設は1施設増。  
 管理栄養士5名減。  
 栄養成分表示は、前年度より100%実施。

イ 給食管理等施設指導

表6-(2)-イ 給食施設指導状況

区 分			計	特定給食施設		給食施設	それ未満の 給食施設
				1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回50食以上 又は 1日100食以上	
個別 指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	67	17	32	18	-
		その他指導施設数	269	82	154	30	3
	喫食者への栄養・運動指導延人員		-	-	-	-	-
集団 指導	給食管理指導	回数	-	6	6	6	-
		延施設数	184	52	77	55	-
	喫食者への栄養運動指導		回数	-	-	-	-
		延人員	-	-	-	-	

ウ 給食施設個別巡回指導

表6-(2)-ウ 給食施設個別巡回指導状況

区 分	栄養士の有無	総 数		特定給食施設				給食施設		それ未満の給食施設	
				1回300食以上 又は 1日750食以上		1回100食以上 又は 1日250食以上		1回50食以上 又は 1日100食以上			
		施設 総 数	指導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数
合 計		71	67	17	17	36	34	18	16	-	-
計	有	59	55	17	17	26	24	16	14	-	-
	無	12	12	-	-	10	10	2	2	-	-
学 校	有	23	20	14	14	7	5	2	1	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病 院	有	8	9	3	3	4	5	1	1	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護老人 保健施設	有	4	6	-	-	4	6	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人福祉施設	有	10	9	-	-	5	4	5	5	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設	有	10	7	-	-	5	3	5	4	-	-
	無	9	9	-	-	8	8	1	1	-	-
社会福祉施設	有	3	3	-	-	-	-	3	3	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
矯 正 施 設	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 宿 舎	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事 業 所	有	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-
	無	2	2	-	-	2	2	-	-	-	-
一 般 給 食 セ ン ター	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-

(注) 表中の指導総施設数は延べ数である。

エ 給食施設開始及び廃止指導状況

表6-(2)-エ 給食施設開始及び廃止指導状況

(単位：施設)

	給食施設開始 (再開)	給食施設廃止 (休止)	給食施設変更届
届 出 数	4	1	4
指 導 数	8	2	9



オ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表6-(2)-オ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会状況

研修会名	開催月日	主な内容	参加人員
第1回健康づくり研修会 (主対象:給食施設従事者)	6月18日	講話「特定給食施設等における衛生管理」 講師 千葉県野田健康福祉センター 食品衛生監視員 関根勇司 講話・情報提供「管内給食施設の栄養管理状況」 講師 千葉県野田健康福祉センター 栄養指導員 阿部真希子	90名
第2回健康づくり研修会 (主対象:学校・保育所等栄養管理担当者)	9月25日	講義「給食施設の栄養管理PDCA ～1日1食でも食事摂取基準～」 講師 女子栄養大学 栄養生理学研究室 教授 上西一弘 事例発表「野田市立保育所(直営)の栄養計画」 発表者 野田市 保育課 主任技師 江原由美子	35名
給食施設栄養管理状況報告書の変更に伴う説明会(対象:市立学校除く給食施設の担当者)	11月20日	説明 「新しい給食施設栄養管理状況報告書について」 種別ディスカッション・質疑応答・事務連絡 説明者 野田健康福祉センター 栄養指導員 阿部真希子	39名
給食施設栄養管理状況報告書の変更に伴う説明会(対象:市立学校)	11月30日	説明 「新しい給食施設栄養管理状況報告書について」 ディスカッション・質疑応答・事務連絡 説明者 野田健康福祉センター 栄養指導員 阿部真希子	22名
第5回健康づくり研修会 (主対象:病院・高齢者施設等栄養管理担当者)	2月14日	講義「個別の栄養管理A to Z」 グループディスカッション・発表、助言 講師 医療法人長谷川会湘南ホスピタル理事・栄養科長 林静子	25名
第6回健康づくり研修会 (主対象:病院・高齢者施設等の管理者・従事者)	3月15日	結果報告「非常時に備える体制に関するアンケート」 報告者 野田健康福祉センター 栄養指導員 阿部真希子 講話「災害等における危機管理」～入院、入所、通所者等への食事提供を行うための体制づくり 講師 千葉商科大学大学院政策情報学研究所 教授 藤江俊彦	29名

### (3) 健康ちば21協力店推進事業

平成23年度に「健康ちば協力店」推進事業実施要領が一部改正され、登録条件等の変更があった。

ア 協力店登録状況

登録累計数 19(内取消3)

協力店の取り組み支援：健康づくり教室の案内通知。

協力店が情報提供を行うための媒体送付。

住民への周知：「取組一覧及びマップ」の配布、また「健康福祉センターだより」掲載と自治会回覧

イ 普及啓発

飲食店等：集団 5回555人(登録制度変更の周知等)

県民：集団 2回7051人、

「取組一覧及びマップ」配布。「健康福祉センターだより」掲載と自治会回覧。

### (4) その他

事業名	事業概要	回数	参加人員
飲食店営業許可施設等における調理師の設置促進に伴う普及啓発	説明・チラシ配付	5回	555名
県民健康・栄養調査結果についての普及啓発	資料配布・説明	2回	1141名
栄養学生実習	合同オリエンテーション1回 健康づくり研修会参加2回 管内栄養士業務連絡会参加1回 講話「健康づくり・栄養改善業務」他	7回	延19名

## 7 歯科保健事業

### (1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会

実施なし

### (2) 難病及び障害者等歯科保健サービス

実施なし

## 8 精神保健福祉事業

### (1) 管内精神病院と入院等の状況

表8-(1)-ア 管内病床数・入院患者等の状況(平成24年6月30日現在) (単位:件)

区分 年度	管内人口	精神病院数	病床数	人口万対病床数	入院患者数 県内病院への (a)	人口万対入院患者数	措置患者数 (b)	人口万対措置患者数	措置率 %	管内の患者の入院先(再掲)					
										圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
										管内病院		管外病院			
										数	%	数	%	数	%
平成22年度	154,861	3	743	48.0	364	23.5	0	0	1.6	296	81.3	47	12.9	21	5.8
平成23年度	155,687	3	743	47.7	369	23.7	1	0.06	0.3	302	81.8	41	11.1	26	7.0
平成24年度	155,597	3	743	47.8	364	23.4	0	0	0	309	89.8	35	10.2	20	5.5
県全体	6,197,944	53	12,648	20.4	9,242	14.9	88	0.1	1.0	6,133	90.8	623	9.2	2,486	26.9

(注1) 県内人口は、平成24年7月1日現在(千葉県毎月常住人口調査による)

(注2) 措置率 =  $b / a \times 100$

表8-(1)-イ 管内病院からの届出等の状況 (単位:件)

種別 年度	医療保護入院届 (保護者の同意)	医療保護入院届 (扶養義務者の同意)	応急入院届	医療保護入院者の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院 定期病状 報告書
平成22年度	223	74	-	221	6	-	354
平成23年度	235	59	-	228	6	1	363
平成24年度	189	72	-	219	5	1	371

### (2) 措置入院関係

精神保健福祉法に基づき、必要に応じ精神保健指定医による診察を実施し、精神障害による自傷他害のおそれがあると診断された者については、指定病院まで移送し入院措置をする等、優先的対応が求められている。

表8-(2)-ア 申請・通報・届出処理状況 (単位:件)

申請通報等	処 理	申請・ 通報届 出件数	診察の必 要がない と認めた 者	法第27条の診察を受けた者			緊急措置 入院件数 (再掲)
				法第29条 該当症状 の者	その他の 入院形態	通院・ その他	
平成22年度		17	9	6	-	2	2
平成23年度		8	3	4	-	1	5
平成24年度		18	8	7	2	1	2
法第23条	一般人からの申請	-	-	-	-	-	-
法第24条	警察官からの通報	11	2	6	2	1	2
法第25条	検察官からの通報	1	-	1	-	-	-
法第25条の2	保護観察所の長からの通報	-	-	-	-	-	-
法第26条	矯正施設の長からの通報	6	6	-	-	-	-

申請通報等	処 理	申請・ 通報届 出件数	診 察 の 必 要 な 認 者 が と た め	法第 27 条の診察を受けた者			緊急措置 入院件数 (再掲)
				法第 29 条 該 当 症 状 の 者	その他の 入院形態	通院・ その他	
法第 26 条の 2	精神病院管理者からの届出	-	-	-	-	-	-
法第 26 条の 3	医療観察法に基づく指定 医療機関管理者及び保護 観察所長の通報	-	-	-	-	-	-
法第 27 条の 2	申請に基づかない診察	-	-	-	-	-	-

(注) 申請等掲上月日は、処理の終わった月・年度とする。  
警察官からの通報は、電話によるものを含む。

表 8 - (2) - イ 被申請・通報・届出者の病名 (単位：件)

病 名	総 数 ( 延 数 )	統 合 失 調 症	そ う つ 病	器 質 性 精 神 障 害		中 毒 性 精 神 障 害			そ の 他 の 精 神 障 害	神 経 症	人 格 障 害	精 神 遅 滞	て ん か ん	そ の 他
				認 知 症 性 疾 患	そ の 他	ア ル コ ー ル 中 毒	覚 醒 剤 中 毒	そ の 他						
平成 22 年度	17	8	-	1	-	-	1	-	-	3	-	2	1	1
平成 23 年度	8	3	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	1
平成 24 年度	18	6	1	-	-	1	3	-	-	1	-	4	1	-
診 察 実 施	要 措 置	7	6	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	不 要 措 置	3	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-
診 察 不 要	8	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	3	1	1

(注) その他には不詳も含む。

表 8 - (2) - ウ 入院期間別措置入院患者数 (平成 25 年 3 月 31 日現在) (単位：件)

措置入院 期間	総 数	6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 3 年未満	3 年以上
平成 22 年度	2	1	-	-	1
平成 23 年度	-	-	-	-	-
平成 24 年度	2	1	1	-	-

(3) 医療保護入院のための移送(法 34 条)

表 8 - (3) 医療保護入院のための移送処理状況

年 度	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成 22 年度	-	-	-
平成 23 年度	-	-	-
平成 24 年度	-	-	-

(4) 通院医療費及び保健福祉制度関係

表8-(4)-ア 自立支援医療(精神通院)患者数(平成25年3月31日現在) (単位:人)

年 度	公 費 負 担 患 者 数
平成22年度	1,437
平成23年度	1,528
平成24年度	1,594

表8-(4)-イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数(平成25年3月31日現在) (単位:人)

年 度	手 帳 所 持 者 数			
	計	1 級	2 級	3 級
平成22年度	570	91	339	140
平成23年度	653	117	371	165
平成24年度	697	139	394	164

表8-(4)-ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況(単位:件)

区分 年度	社会復帰施設利用 手 続 件 数		社会適応訓練 申 込 書 受 理 件 数	生計同一常時 介 護 証 明 書 数
	入所報告書	退所報告書		
平成22年度	-	-	-	3
平成23年度	-	-	-	5
平成24年度	-	-	-	10

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

表8-(5)-ア 対象者の性・年齢(単位:人)

区分 性・年齢	実 数	性			年 齢					延 回 数
		男	女	不 明	20歳 未 満	20歳 \39歳	40歳 \64歳	65歳 以上	不 明	
平成22年度	97	63	34	-	6	34	46	11	-	303
平成23年度	117	68	49	-	1	49	54	13	-	234
平成24年度	85	46	39	-	-	31	39	15	-	276
管 内	85	46	39	-	-	31	39	15	-	276
管 外・不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 談	64	37	27	-	-	23	29	12	-	141
訪 問	21	9	12	-	-	8	10	3	-	135

表8-(5)-イ 電話相談延件数(単位:件)

	計	男 性	女 性	不 明
延 件 数	863	574	288	1

表8-5-ウ 相談の種別（延数）

（単位：件）

種別 区分	総 数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害に関する相談			心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	その他の相談
		診療に関する こと	社会復帰等	生活支援	公費負担	手帳・通院 相談	アルコール	覚醒剤	その他の 毒				
平成22年度	303	62	19	95	1	97	19	-	-	1	-	1	8
平成23年度	234	84	13	57	-	57	12	-	-	1	-	1	9
平成24年度	276	117	19	50	1	63	6	-	2	-	1	3	14
相談	計	141	60	6	20	-	36	6	-	-	-	3	10
	男	94	41	1	13	-	25	4	-	-	-	2	8
	女	47	19	5	7	-	11	2	-	-	-	1	2
訪問	計	135	57	13	30	1	27	-	-	2	-	1	4
	男	87	39	10	18	1	16	-	-	2	-	1	-
	女	48	18	3	12	-	11	-	-	-	-	-	4

表8-5-エ 援助の内容（延数）

（単位：件）

内容 区分	総 数	指 導 的	医 学 的	受 療 援 助	生 活 指 導 援 助	社 会 復 助 帰	紹 介 連 絡	方 針 機 関 協 議 調 整 ・	そ の 他
平成22年度	697	33	32	145	25	68	177	217	
平成23年度	461	26	28	76	9	40	136	146	
平成24年度	478	21	32	78	7	50	163	127	
相 談	250	16	5	35	2	29	96	67	
訪 問	228	5	27	43	5	21	67	60	

（注） 援助内容は重複あり。

## (6) 精神障害者社会復帰関係

精神障害者デイケアクラブ「小枝の会」

平成9年度より一般の精神保健福祉ボランティアの協力も得て開催している。

表8-6-ア デイケアクラブ「小枝の会」の活動状況

（単位：人）

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人数			延人数		
		計	男	女	計	男	女
平成22年度	22	16	8	8	95	45	50
平成23年度	21	9	5	4	92	41	51
平成24年度	21	10	5	5	77	38	39

表8-(6)-イ 「小枝の会」実施状況

開催月日	内 容	参加者・従事職員内訳（単位：人）			
		メンバー	ボランティア	その他 ※	スタッフ
4月19日	お花見	2	1	-	1
5月17日	卓球	4	1	-	2
6月 7日	ウォーキング&外食体験	3	1	-	2
6月21日	ビデオ観賞	3	1	-	2
7月 5日	調理実習（七夕）	3	1	2	2
7月19日	暑中見舞作り（絵手紙）	4	1	3	2
8月 2日	ボーリング	4	1	2	2
8月16日	運動&食事講習	4	1	1	2
9月 6日	カラオケ	3	2	-	2
9月20日	日帰り旅行	2	1	-	2
10月 4日	ミーティング （クリスマス会について）	3	2	4	2
10月18日	陶芸①	4	2	-	2
11月 1日	ゲーム	5	2	-	1
11月15日	陶芸②	6	2	-	2
12月 6日	クリスマス会準備	4	2	-	2
12月20日	クリスマス会（調理実習）	7	2	5	2
平成25年 1月17日	書初め	3	2	4	2
2月 7日	健康チェック①	3	2	-	2
2月21日	健康チェック②	5	2	-	2
3月 7日	梅まつり	3	2	-	2
3月21日	ミーティング （次年度プログラムについて）	3	2	-	2
計		78	33	21	40

（注） ※ その他は、実習生もしくは見学参加者等

(7) 地域精神保健福祉関係

表8-(7)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催月日	延人数	対象者等
地域精神保健福祉連絡協議会	平成24年11月8日	14人	関係機関、市町村、施設、団体の代表者

表8-(7)-イ 組織育成

(単位：件)

種別	総数	家族会	断酒会	その他
支援延件数	19	3	12	4

表8-(7)-ウ 家族会育成援助及び一般家族支援活動

管内の家族会は地域家族会「枝の会」と岡田病院家族会「さくらの友の会」の2つ。

種別	総数	家族会	断酒会	その他
実施なし	-	-	-	-

表8-(7)-エ ボランティア育成援助活動

名 称	開 催	受講者数	内 容
精神保健福祉ボランティアフォローアップ講座	平成24年 10月29日	19人	講演「地域活動支援センターそらのまめの活動について」 講師 地域活動支援センターそらのまめ センター長 <small>なかよく</small> 中能美香 事務局 <small>なかよく</small> 中能章二

## 9 総合的な自殺対策推進事業

平成17・18年度の「中高年の自殺予防対策推進事業」を経て、平成19年度より「総合的な自殺対策推進事業」となり、事業を実施している。早期対応の中心的な役割を果たす人材を養成するためにゲートキーパー研修を開催した。

表9-(1) 自殺対策地区連絡会議開催状況

開催月日	出席者数	内 容
平成24年6月28日	21人	議事 1 千葉県における自殺の統計について 2 自殺予防に関するアンケートの結果について 3 ゲートキーパー研修の開催（案）について 4 意見交換

表9-(2) その他

	開催月日	参加者数	内 容	対象
ゲートキーパー研修 (自殺対策研修)	平成24年 11月21日	18名	演習「悩んでいる人にどう向き合うか ～日頃の対応を見直そう～」 教材: DVD「こころのサインに気づいたら」 (内閣府)	医療福祉・ 職域・行政 関係職員、 民生委員等
	平成24年 12月7日	24名	講演「多重債務への対応から学ぶ」 講師 V A I Cコミュニティケア 生活再建支援相談員 田中達也 氏	
	平成24年 12月18日	18名	DVD視聴「メンタルヘルスの基礎知識 ～心の不調のサインを理解しよう～」 教材: DVD「実践!メンタルヘルス&ストレス マネジメント」(日本経済新聞社)	



## 10 社会福祉関係事業

### (1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として自主的な活動を行なっているほか、行政機関への協力者として活動している。(任期3年：平成22年12月1日～平成25年11月30日)

「民生委員推薦会及び民生委員協議会交付要綱」に基づく交付金の交付事務等を行った。

表10- (1) 民生委員・児童委員配置状況

(単位:人)

	定数	現員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任児童委員	計	男	女
平成22年度	206	188	16	204	83	121
平成23年度	206	188	16	204	83	121
平成24年度	206	188	16	204	85	119

### (2) 児童福祉

#### ア 児童扶養手当

父母の離婚などにより、父親と生計を同じくしていない児童を養育している母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当の認定及び支給事務を行っている。

児童扶養手当受給者数(国支給分)について、平成20年度以降受給者はいない。

#### イ 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父、若しくは母又は、養育者に対して特別児童扶養手当の認定及び支給事務を行った。

表10- (2)-イ 特別児童扶養手当支給状況

(単位:人)

区分 年度	受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
平成22年度	252	39	14	71	142	2	-	112	156
平成23年度	263	38	15	73	151	2	-	113	166
平成24年度	273	38	11	67	168	3	-	108	179

#### ウ 児童手当・特別児童扶養手当事務指導監査

児童手当制度は、児童を養育している者に支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としている。市に対して、児童手当事務等が適正かつ円滑に行われるよう指導監査を実施した。

表10- (2)-ウ 児童手当事務監査・特別児童扶養手当事務監査状況

	実施月	
	児童手当事務監査	特別児童扶養手当事務監査
平成22年度	2月	-
平成23年度	-	1月
平成24年度	2月	-

エ 保育所関係事務

保育所の施設機能強化や運営に係る費用の審査を行っている。平成 24 年度は、7 施設であった。

(3) 母子・寡婦福祉資金

母子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

ア 母子福祉資金貸付状況

当センターでは、母子福祉資金貸付のみで、寡婦福祉資金貸付はここ 3 ヶ年申請がない状況である。

表 10-(3) -ア 母子福祉資金貸付状況 (単位：千円)

年度	区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就学支度	医療介護	生活	住宅	児童扶養	就職支度	結婚	転宅	計
平成 22 年度	-	-	14,352 (8)	3,336 (3)	-	3,516 (9)	-	8,071 (4)	-	-	-	-	-	-	29,275 (24)
平成 23 年度	-	-	5,088 (4)	4,303 (5)	-	2,310 (5)	-	3,840 (2)	332 (1)	-	-	-	-	-	15,873 (17)
平成 24 年度	-	-	10,651 (7)	-	-	2,428 (5)	-	-	-	-	-	-	-	-	13,079 (12)

(注) ( ) 内は該当件数

(4) 高齢者福祉

ア 満百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表 10-(4) -ア 満百歳者 毎年 9 月 1 日現在 (単位：人)

年度	区分	満百歳者数	左の内訳	
			男	女
平成 22 年度		15	2	13
平成 23 年度		30	4	26
平成 24 年度		21	5	16

イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給する事務を行っている。

表 10-(4) -イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

年度	支給金額	支給実人員	支給総額 (円)
平成 22 年度	4,700 円/月	13	733,200
平成 23 年度	4,700 円/月	13	733,200
平成 24 年度	4,700 円/月	13	705,000

(5) 身体障害者福祉・知的障害者福祉

ア 在宅重度知的障害者及び寝たきり身体障害者福祉手当給付補助事業

在宅の重度知的障害者及び寝たきり身体障害者又はその家族に、市町村が行なう手当の給付に対して補助金を交付している。

表 10-(5)-ア 在宅重度知的障害者福祉手当・寝たきり身体障害者福祉手当支給補助状況

区分 年度	在宅重度知的障害者		寝たきり身体障害者	
	人数	補助金額(円)	人数	補助金額(円)
平成 22 年度	95	4,831,025	—	—
平成 23 年度	101	5,077,550	—	—
平成 24 年度	122	5,583,575	—	—

イ 身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱

身体障害者相談員・知的障害者相談員として適格者を委嘱している。

(平成 24 年度から市へ委譲)

表 10-(5)-イ 身体障害者相談員・知的障害者相談員委嘱状況

(単位：人)

区分 年度	定数	現 員			左の内訳	
		身体障害者相談員	知的障害者相談員	計	男	女
平成 22 年度	11	7	4	11	2	9
平成 23 年度	11	7	4	11	3	8
平成 24 年度	-	-	-	-	-	-

ウ 重度障害児・者日常生活用具取付費補助事業

在宅の重度身体障害児・者に日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成する。

表 10-(5)-ウ 重度障害児・者日常生活用具取付費補助状況

	件数	内容	補助金 (円)
平成 22 年度	8	移動又は移乗支援用具他	267,125
平成 23 年度	4	移動又は移乗支援用具他	31,519
平成 24 年度	1	移動又は移乗支援用具他	18,285

(6) 戦没者遺族・戦傷病者等の援護

ア 戦没者追悼式

戦没者等を追悼し平和を祈念するため、例年野田市で実施されている追悼式に参列し献花している。(平成 24 年 11 月 9 日 野田市櫨のホール小ホール)

イ 戦傷病者援護

(ア) 補装具の交付及び修理

表 10-(6)-イ-(ア) 補装具の交付及び修理状況

区分	交付(件)	費用(円)	修理(件)	費用(円)
平成 22 年度	1	16,000	1	111,652
平成 23 年度	-	-	2	14,195
平成 24 年度	-	-	3	74,659

(イ) 戦傷病者乗車券引換証の変更

戦傷病者の交付を受けた戦傷病者に対して、戦傷病者乗車券引換証の変更事務を行っている。平成 22 年度、23 年度、24 年度はなし。

(7) 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは平成 16 年 10 月から活動を開始し、健康福祉センターはこれをサポート、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

平成 24 年度は平成 25 年 2 月 14 日に行った。

表 10- (7) 中核地域生活支援センター連絡会議実施状況

開催日	平成 25 年 2 月 14 日
場所	野田市保健センター 3 階大会議室
内容	「のだネット」事業の実施報告及び事例報告等
構成員 (参加者数)	28 人 (24 人)

(8) 生活保護法による被保護児童・生徒の修学旅行支度費支給事業

修学旅行支度費の給付事務を行っている。平成 24 年度は 37 人に対し、給付した。

(9) 配偶者暴力相談支援事業

平成 16 年 6 月 1 日から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され、配偶者 (婚姻関係と同様の事情にある者を含む) からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行っている。

表 10- (9) 配偶者暴力相談支援状況

区分 年度	総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
	総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分		
平成 22 年度	61	46	45	13	12	12	48	34	33	—	—
平成 23 年度	32	18	17	6	6	6	26	12	11	—	—
平成 24 年度	34	31	22	7	7	7	27	24	15	—	—

(10) 障害者条例に基づく相談事業

平成 24 年度から体制変更により広域専門指導員が健康福祉センターへ駐在から配置となり、障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づき地域内の相談活動を統括している。

表 10- (10) 広域専門指導相談状況

区分 年度	差別相談活動件数	(差別相談活動内容件数の内訳)				その他の相談受付数		条例周知活動	
	合計	電話	来所面接	関係機関連絡・調整	その他	実数	延数	講演	説明
平成 24 年度	28	16	2	8	1	41	65	15	36

## 1.1 市町村支援事業

市の求めに応じ、会議等において技術支援及び助言を行った。

表11 野田市への支援状況

会 議 ・ 連 絡 会			
会議名	回数	職種・人員	主 な テ ー マ
地域包括ケア全体会議	1	—	各関係機関からの情報提供及び共有化事例検討
野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会	3	管 理 栄養士 2	地域包括支援センターの事業について
野田市地域自立支援協議会	2	管 理 栄養士 2	障害者自立支援法に基づく障がい者への支援体制の整備について
野田市特別支援教育連携協議会	3	管 理 栄養士 2	野田市の特別支援教育の取り組みについて
野田市ドメスティック・バイオレンス対策連絡協議会	1	管 理 栄養士 1	野田市における最近のDV事例について情報交換
野田市人権施策推進協議会	1	管 理 栄養士 1	人権施策関連事業について
野田市高齢者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議	1	—	高齢者虐待防止ネットワークの組織内容と介入・援助の流れについて 件数報告と事例概要
野田市パーソナルサポート連絡会	3	精神保健 福祉相談員 1	パーソナルサポーターの紹介、相談件数・内容について、モデル事業継続に向けての今後の動向について

(空のページ)